



枚方教組・第67回臨時大会 2/24(金) 活気のある意見や論議、温かい雰囲気

2月24日(金)に枚方教組は第67回臨時大会を開催、2023年度の組合役員の選出と、年度末、年度初めの取り組みの方針について論議を深めました。

大会論議では、グループ討議も取り入れて、活発な論議や交流が行われ、子連れの組合員も参加し暖かい雰囲気の大会となり、3年ぶりの大会後の打ち上げ交流会にもたくさんの組合員が参加して楽しい時間を過ごすことが出来ました。



枚方教組の果たしてきた重要な役割、成果を再確認

大会では菅書記長から、この間の組合の取り組みについて、成果や前進してきたことを確認。

青年フェスタに予想を超える130人が参加、枚方からも多くの教職員が参加して成功したこと。

枚方教組でも、秋のなにわ探検クルーズや新春フェスティバルに取り組み、多くの組合員が集まり交流する取り組みを実施できたこと。

大教済でも5年2ヶ月にわたり毎月の加入を継続していることなど組合の協力で進められてきたことを確かめ合いました。

枚方の職場や教育の問題でも市教委の支援教育方針への取り組み、水泳授業民間施設活用への対応、権利や労働条件の取り組みや職場への情報の提供など、枚方教組が果たしてきた重要な役割や力についてあらためて確認してさらに取り組みを進めようと呼びかけられました。

2023年度組合役員	
委員長	有馬 昌代(香里小)
副委員長	西岡 直美(一中)
	松下 好成(一中)
書記長	菅 耕史(小倉小)
書記次長	市川 愛華(西牧野小)
会計委員	古市 奈津美(藤坂小)
執行委員	山本 健斗(牧野小)
	前田 伸子(山田東小)
	菊池 久美子(桜丘北小)
	門田 明(樟葉北小)
会計監査	宮崎 邦彦(長尾中)
	大西 朱夏(枚方小)
	折野 美咲(船橋小)

働き方変えよう、「いっても変わらん？言わんと変わらん」キャンペーン

その上で、さらに多くの組合員、教職員が積極的に声を上げ、力を発揮して、働き方を変えていくためのキャンペーンについての意見交流、話し合いに取り組み、積極的な意見や疑問が出されました。

とりわけ中学校での土日なども含む部活動の大きな負担の問題、教員不足問題や、人手が足りないのに上から求められる課題や、学校の教育活動への多くの指示、なぜ採点、分析結果来るのに自校採点やるのかなどの疑問や意見が活発に出されていました。

全教（全日本教職員組合）の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう

さらに、広めていくためにアンケートに取り組むことや職場新聞などのアイデアなども説明され、力を合わせて声を上げようと提起されました。

「楽しい集まりばかりにしかいけてなくて・・・」

「そんな方に参加して欲しくて企画しています」

臨時大会の交流の中で、仕事が多忙な中で組合の集まりへの参加が難しい組合員から、「普段の会議に参加出来ず、楽しい集まりばかりに来て申し訳ないおもいです」との思いも出されていましたが、すぐに執行委員から、「普段多忙で足が遠のいても、気まづくならないように、楽しい集まりを企画しています。来てもらえることがうれしいんです」との発言。

加入間もない若い組合員からも、「すごく暖かくて、ウエルカムな雰囲気がよかったです」との感想が寄せられていました。



2024年夏実施の大阪府教員採用試験

常勤講師経験者(府任命)を1次試験免除

他府県の多くで実施、なぜいままで大阪はなかった！！

講師の扱い軽視、これで教員不足が解決出来るはずはない

府教委は、「令和7年度大阪府公立学校教員採用選考テスト(令和6年度実施)からの変更点」を報道提供。府内の公立学校常勤講師(府教委任命)について、1次選考テストを免除するとしています。

大教組はこれまで講師経験者への選考試験での負担軽減などを要求、交渉を続けてきました。

講師の先生たちは、多忙で困難な中で学校運営、授業や生徒指導を支えてきているため、1次選考の準備、勉強の時間さえままならない中で受験を強いられてきました。

大阪府以外では講師経験者の1次試験免除は多くで適用されてきています。

大阪府として講師の先生をいかに軽視してきたかが問われます。

これで教員不足で頭を悩ますこと自身、教育行政としての責任が問われるというものです。

市費講師は対象外！？ 府の少人数学級・教員増を放棄、市独自の努力を踏みにじるもの

今回の発表は一定の前進であるものの、市独自で少人数学級、英語指導教員などを措置して、市費講師の配置を苦しい自治体財政の中で実施してきたのに、市費講師は今回の1次試験免除に含まれていません。

本来、少人数学級、教員増は府が責任を持って教育条件充実のために実施すべきです。

ところが、吉村知事は「独自の少人数学級は市の責任で行うべき」と一切取り組ません。

大阪は、全国でも独自の少人数学級を実施していない数少ない自治体(4府県)になっています。

大阪府が放棄した教育条件整備の責任を、市独自で財政をやりくりしながら講師の確保にほんそうしているのに、府の責任を全く放棄して、市独自の努力を踏みにじるものと言えます。

このことから一定の前進とは言えますが、本来民間でも非正規を5年で無期雇用という流れもあるなかで、教員も講師経験者を選考なしに正規教員へ転換する仕組みを作るべきです。